

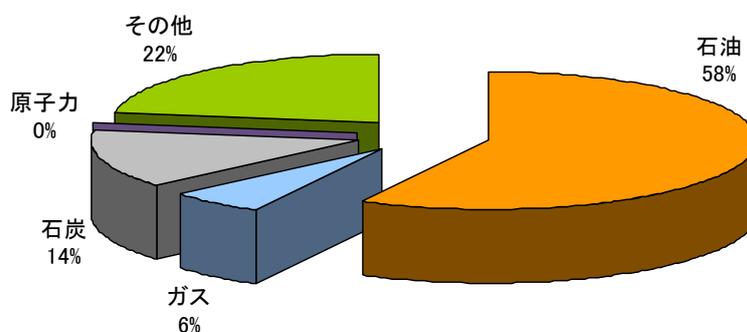
## 3-8 チリ

### 1. サマリー

#### 1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 : 31.45 石油換算百万トン (日本の 6.3%)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 : 1.88 石油換算トン (日本の 48.5%)
- (3) エネルギー自給率 : 29.0%
- (4) エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 : 73.98 二酸化炭素百万トン (日本の 6.3%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量 : 4.35 二酸化炭素トン/人 (日本の 48.3%)
- (6) エネルギー源別可採年数 : -

一次エネルギー供給構成 (2008 年)



(出所) IEA, Energy Balance of Non-OECD Countries 2010

#### 2. エネルギー政策のポイント

##### (1) エネルギー政策担当機関

2009 年 11 月、エネルギー源の多角化やアルゼンチンへのガス依存低減策の一環として、エネルギー省の創設が議会で承認され、2010 年 2 月にエネルギー省が創設された。同省はエネルギー全般に関する規制や政策を担当し、石油価格の決定、エネルギー需給展望などを担う。エネルギー省の創設に伴い、CNE は価格、料金、技術基準などの分析を行なう技術的機関となった。また CNE がエネルギーに関する統計を発表している。

2010 年 9 月時点のエネルギー大臣は、Ricardo Raineri Bernain 氏である。

##### (2) 基本政策

石油・ガスなどエネルギー資源の輸入依存度が高く、エネルギー安全保障の確保に向け、エネルギー供給源の多角化とエネルギー効率の向上が重要目標である。具体的には、LNG 輸入基地建設、再生可能エネルギーの開発・利用促進、エネルギー効率化が進んでいる。

##### (3) 最近の動向

2010 年 7 月、チリの第 2 の LNG 基地となる Mejillones LNG 基地がチリ北部の Antofagasta 地域に完成した。同基地は国営銅会社の Codelco と Suez Energy International 社が共同

で参加している。投資金額は 5 億ドル、第 1 期はタンカーが LNG 貯蔵基地として使用され、再ガス化能力は 250 万 m<sup>3</sup>/d (LNG 換算 70 万トン/年) である。15 万 KL の LNG タンクを建設する入札も行なわれ、最終的には再ガス化能力は 550 万 m<sup>3</sup>/d (LNG 換算 150 万トン/年) に拡張される予定である。天然ガスは火力発電所や鉱山会社の施設に供給される。

### **3. 日本とエネルギー分野における関係**

現時点でチリと日本との間にエネルギー取引はないが、既に日本企業が事業主体となる発電プロジェクトが CDM 理事会に 9 件登録されるなど、今後の発展が期待されている。

国際協力銀行 (JBIC) は 2009 年 8 月、石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) と共にチリの Esperanza copper project に関し Marubeni LP Holding 社に 6 億 5 千万米ドルを融資することに合意した。同融資で Marubeni 社は同プロジェクトに 30% の権益を確保することになる。同鉱産は 2010 年完工予定で、生産量は年 70 万トンの見込みである。

## 2. 主要エネルギー指標

(2008 年)

(1)	一次エネルギー供給量	31.45	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	1.88	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.3	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	29.0	%
(5)	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	73.98	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	4.35	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	13.9	%
	石油	57.7	%
	ガス	6.0	%
	原子力	—	%
	水力	6.6	%
	再生可能エネルギー等	15.8	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	71.2	%
(9)	石油の輸入依存度	96.5	%
(10)	輸入原油の中東依存度	—	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	アルゼンチン
		第 2 位	ナイジェリア
		第 3 位	ベネズエラ

(出所) (1)～(4) 及び(7)～(9) は IEA, 「Energy Balances of Non-OECD Countries」2010 Edition

(5)～(6) は IEA, CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion 2010 Edition

(10)～(11) は Blackwell, 「World Oil Trade」September 2008.